

計 算 書 類

第20期

自：平成22年 1月 1日

至：平成22年12月31日

株式会社 正栄プロジェクト

貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,485,768	流動負債	7,469,048
現金及び預金	2,037,382	買掛金	103,231
商品	194,275	営業外支払手形	2,021,515
未収入金	94,867	短期借入金	420,380
前払費用	693,616	一年内返済予定長期借入金	1,633,027
繰延税金資産	200,169	未払費用	383,134
その他	265,456	未払金	1,716,264
		貯玉預り金	299,672
固定資産	24,319,954	未払法人税等	351,974
有形固定資産	21,501,099	賞与引当金	59,545
建物	10,801,929	未払消費税	296,291
構築物	1,068,904	その他	184,010
車両運搬具	2,275	固定負債	15,298,003
工具器具備品	4,800,217	長期営業外支払手形	107,800
土地	4,778,590	社債	505,000
建設仮勘定	49,181	長期借入金	11,821,690
無形固定資産	131,935	預り敷金	32,012
電話加入権	5,156	長期未払金	2,201,971
ソフトウェア	125,518	退職給付引当金	515,489
商標	1,260	役員退職慰労引当金	114,040
投資その他の資産	2,686,920	負債合計	22,767,052
投資有価証券	45,908	純資産の部	
出資	17,014	株主資本	5,034,885
長期貸付金	90,088	資本金	2,142,750
長期前払費用	144,155	資本剰余金	403,000
建設協力金	6,037	資本準備金	403,000
敷金・保証金	1,403,060	利益剰余金	2,489,135
保険積立金	110,314	利益準備金	1,600
会員権	8,036	その他利益剰余金	2,487,535
繰延税金資産	779,553	繰越利益剰余金	2,487,535
その他	85,277	評価・換算差額等	3,785
貸倒引当金	△ 2,525	その他有価証券評価差額金	3,785
資産合計	27,805,722	純資産合計	5,038,670
		負債及び純資産合計	27,805,722

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成22年 1月 1日

至 平成22年12月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		120,517,348
売 上 原 価		116,605,693
売 上 総 利 益		3,911,654
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,618,144
営 業 利 益		1,293,510
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	6,361	
匿 名 組 合 投 資 益	203,012	
雑 収 入	107,261	316,635
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	546,467	
社 債 利 息	22,487	
支 払 手 数 料	122,794	
為 替 差 損 失	120,225	
雑 損 失	34,992	846,968
経 常 利 益		763,177
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	57,090	57,090
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	6,256	
固 定 資 産 除 却 損	245,589	
減 損 損 失	30,292	
貸 倒 損 失	5,971	
会 員 権 評 価 損	700	288,809
税 引 前 当 期 純 利 益		531,458
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		381,245
法 人 税 等 調 整 額		△ 21,935
当 期 純 利 益		172,148

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 …… 6年～39年

工具器具備品 …… 2年～10年

無形固定資産……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職金支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のために基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の
本邦通貨への換算基準…外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益とし処理しております。
- (2) オペレーティング・リース
(匿名組合方式)の会計処理・当社は平成13年8月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額1,332,172千円、契約期間12年)を締結しております。この出資額は、貸借対照表上は「投資有価証券」として計上し、また、匿名組合の決算書に基づき当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「固定負債」の「未払金」(1,034,508千円)に計上しております。なお、当期利益額は損益計算書上の「匿名組合投資益」(203,012千円)として計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	259,881千円
建物	8,350,929千円
土地	4,365,098千円
保険積立金	93,909千円
	<hr/>
	13,069,819千円

担保付債務は次のとおりであります。

一年内返済予定長期借入金	1,047,469千円
長期借入金	7,809,224千円
短期借入金	380,380千円

2. 有形固定資産減価償却累計額 20,582,319千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権債務

長期金銭債権	61,633千円
短期金銭債務	40,000千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	33,729株	-	-	33,729株

(注)発行済株式数の増加はありません。

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 事業年度末日における新株予約権に関する事項

	第1回新株予約権 平成16年9月2日	第2回新株予約権 平成18年6月1日
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	350株	60株
新株予約権の残高	350個	60個

【賃貸等不動産に関する注記】

当事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

【金融商品に関する注記】

当事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を主に金融機関等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式を保有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金・保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、財務経理部において差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業外支払手形・未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、新規資金の調達時に見直し検討しております。これらの債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

なお、デリバティブ取引は利用していません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,037,382	2,037,382	—
(2) 投資有価証券 上場株式	13,170	13,170	—
資産計	2,050,552	2,050,552	—
(1) 営業外支払手形	2,021,515	2,021,515	—
(2) 未払費用	383,134	383,134	—
(3) 未払金	1,716,264	1,716,264	—
(4) 貯玉預り金	299,672	299,672	—
(5) 長期営業外支払手形	107,800	105,259	△2,541
(6) 社債	505,000	489,491	△15,509
負債計	5,033,385	5,015,335	△18,050

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) 投資有価証券

上場株式の時価は、市場価格によっております。

負債

(1) 営業外支払手形、(2) 未払費用、(3) 未払金、(4) 貯玉預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) 長期営業外支払手形

長期営業外支払の時価の算定は、国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 社債

社債の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 投資有価証券 非上場株式 (※1)	32,738
(2) 敷金・保証金 (※2)	1,403,060
(3) 短期借入金 (※3)	420,380
(4) 一年内返済予定長期借入金 (※3)	1,633,027
(5) 長期借入金 (※3)	11,821,690
(6) 長期末払金 (※3)	2,201,971

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示は行っておりません。

(※3) 金融機関からの借入及びリース会社からの割賦債務については、返済がリスケジュールされております。このため将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、時価の開示は行っておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日) および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

①流動資産の部

繰延税金資産

賞与引当金	24,044 千円
未払事業所税	26,044 千円
未払事業税	25,661 千円
貯玉預り金	121,007 千円
未払社会保険料	<u>3,411 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>200,169 千円</u>

②固定資産の部

繰延税金資産

減価償却超過額	207,177 千円
退職給付引当金	208,154 千円
役員退職慰労引当金	46,049 千円
定期借地権償却超過額	9,244 千円
出資金為替差損	175,427 千円
匿名組合出資金	9,451 千円
減損損失	170,820 千円
土地借地権	28,842 千円
会員権評価損	6,275 千円
固定資産除却損	7,533 千円
貸倒損失	5,036 千円
その他	<u>13,616 千円</u>
繰延税金資産小計	887,629 千円
評価性引当額	<u>△104,187 千円</u>
繰延税金資産合計	783,442 千円

繰延税金負債

建設協力金	1,324 千円
その他有価証券評価差額	<u>2,563 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>3,887 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>779,553 千円</u>

【関連当事者との取引に関する注記】

役員及び個人主要株主等

関連当事者の名称	役職	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
美山正広	代表取締役	(被所有) 直接 67.30	個人に対する 長期貸付	61,633	長期貸付金	61,633
			借入金に対する 債務被保証	13,442,099	—	—
美山義雄	常務取締役	(被所有) 直接 3.47	個人からの 短期借入	40,000	短期借入金	40,000
			借入金に対する 債務被保証	17,019	—	—
美山蘭子	代表取締役の 近親者	(被所有) 直接 0.89 間接 20.75	借入金に対する 債務被保証	56,519	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

代表取締役美山正広への貸付条件については、返済期限平成 24 年 9 月 25 日とし、貸付利率は当社での平均調達コストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

常務取締役美山義雄からの借入条件について、当初返済期限を平成 22 年 11 月 30 日としておりましたが、返済期日の変更により西川口店の不動産売却を行う平成 23 年度とし、貸付利率は当社での平均調達コストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

債務被保証については、当社の借入金に対する連帯保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。

【一株当たり情報に関する注記】

- ① 1 株当たり純資産額 149,386 円 89 銭
- ② 1 株当たり当期純利益 5,103 円 87 銭

【減損損失に関する注記】

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所	減損損失
事業用資産	建物、土地等	埼玉県 プラット西川口店	30,292 千円

当社は、営業拠点については営業所別、賃貸用資産及び遊休資産については当該資産物件別に資産のグルーピングを行っております。

当事業年度について、プラット西川口店（平成23年1月閉店）については、当事業年度末において売却の予定があるため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

	事業用資産
建 物	13,481 千円
土 地	16,423 千円
そ の 他	387 千円
計	30,292 千円

【財務制限条項に関する注記】

借入金のうち、6,319,381 千円には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。（複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております）

- ① 自己資本の額が、前年度比75%以上であること。
- ② 営業利益が、2期連続してマイナスにならないこと。
- ③ 税引前当期利益が、2期連続してマイナスにならないこと。